

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

4 公明党

2 組織・機関紙・財政

党員数、過去最高の二〇万人へ

公明党の党員数については、八五年一二月の第二三回党大会で「一八万三〇〇〇人」、八六年一二月の第二四回党大会で「一九万三〇〇〇人」といずれも竹入委員長の大会あいさつのなかで発表され、二年連続で最高水準を更新したことが明らかにされた。

八七年一二月の第二五回大会では、党員数は公表されなかったが、電話での問い合わせには、「一二月の党大会時点で公称二〇万人」との回答があった。

機関紙、ほぼ現状維持

公明党の機関紙の部数は一般には公表されていない。電話での問い合わせには、「一二月の党大会時点で、本紙八〇万部、日曜版一四〇万部」という回答があった。

ただし、八六年分の政治資金報告によれば、一年前の八六年中の『公明新聞』による収入は五七億三三五八万円となっている。これを月に換算して一ヵ月一二〇〇円の購読料で割れば約三九万八〇〇〇部ということになり、八五年より四〇〇〇部の増である。また、同日曜版の収入は一一億七七一六万円と報告されている。同様に月に換算して一ヵ月二〇〇円の購読料で割れば約四九万部であり、八六年より七〇〇〇部の減ということになる。

定期刊行物一覧

公明党が発行している定期刊行物はつぎのとおりである。

- (1) 中央機関紙『公明新聞』(日刊、八ページ)一部五〇円、一ヵ月一二〇〇円
- (2) 同日曜版(週刊、八ページ)一部五〇円、月二〇〇円
- (3) 政治理論誌『公明』(月刊)一部三〇〇円
- (4) 『公明グラフ』(月刊)一部一二〇円
- (5) 『公明月報』(内部資料)(月刊)一部一五〇円
- (6) 『公明新聞縮刷版』(内部資料)(月刊)一部一〇〇〇円
- (7) 『点字こうめい』(年二回刊)一部二五〇円

- (8) 『公明写真ニュース』(月二回刊)一部六〇円

財政——収入総額一三三億円

公明党が自治省に提出した八六年分の収支報告書によれば、八六年中の収入額は一二七億九九九七万〇二一九円であり、これに前年からの繰越額四億八五五六万八八七九円を加えた収入総額は、一三二億八五五三万九〇九八円となっている。収入額は前年とくらべて二九億九二六三万円の増、収入総額も二九億二〇九二万円の増である。

収入の内訳は、『公明新聞』が五七億三三五八万円(四四・八%)で前年比五四二三万円の増、同日曜版が一億七七一六万円(九・二%)で一四九三万円の減、『公明月報』が四億一九四六万円(三・三%)で五一二万円の増、『公明グラフ』が二億九三六二万円(二・三%)で一億〇三二八万円の減、『雑誌公明』が四一二五万円(〇・三%)で三九四万円の減となっている。とくに、この年に増えているのはパンフレットの売上代金で、一六億〇四六四万円(一二・五%)、前年の二億九三四八万円より一三億一一一六万円の大幅増となつている。これに書籍の売り上げや新聞広告による収入などをふくめた「機関紙誌の発行その他の事業による収入」の総額は、九五億八三八七万円であり、前年より一三億三六三七万円の増となっている。なお、このなかには、この年新たに計上された「催物事業」の三〇三万円が入っている。

また、「個人の党費・会費」による収入は一五億一五四六万円(一一・八%)で、前年比五億一三一二万円の増、納入人員は一九万二八六一人で九四〇五人の増であった。

収入には、このほか大和銀行・三菱銀行からの借入金三億四八〇〇万円、立法事務費六億四二九五万円や上納金六億円などのその他の収入一三億五二六四万円もふくまれている。

一方、支出総額は一二五億二七三九万七五〇円で、前年より二六億四八三四万円の増である。支出の内訳は、多いものから「機関紙誌の発行事業費」六九億三九八九万円(五五・四%)で前年より七億一二九一万円の増、人件費が二八億〇二四三万円(二二・四%)で三億五四五三万円の増、寄附・交付金が七億二五一〇万円(五・八%)で三億五二七七万円の増、事務所費が六億二七四七万円(五・〇%)で二億二二九八万円の増などとなっている。なお、衆参同日選挙などのために新たに支出された選挙関係費は四億七九七七万円(三・八%)であった。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
